

令和5年度 学校評価報告書 (目標設定 (実施結果) 案)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月29日実施)	総合評価(3月15日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	自立と社会参加をめざし、キャリア教育の観点から教育内容を見直すとともにわかっている授業を行うための授業改善を行う。	①カリキュラムマネジメント実施計画に沿って、自立と社会参加の観点から学びの連続性、学部間の系統性の構築に向けた教育課程の見直し、学習内容の検討を行う。 ②ICT 機器等を有効に活用し、視覚支援を活かしたよりわかりやすく、主体的に学ぶ授業づくりを進める。	①・教育企画班及びリーダー会を中心に、学習内容の学びの連続性を踏まえて書式を統一した年間指導計画に基づき、系統的な指導を実践することができたか。 ・カリキュラムマネジメント実施計画に沿って、学習内容の系統化を整理し、教科の指導内容表の作成を進める。 ②・ICT 機器利活用の実践例の共有やミニ研修会などを行い、誰もが取り組みやすい効果的な活用方法について共有する。 ・児童生徒のコミュニケーション支援や主体的な学びの手立てとして、より効果的にICT機器を活用する。	①・学習内容の学びの連続性を踏まえ、年間指導計画に基づき、系統的な指導を実践することができたか。 ・カリキュラムマネジメント実施計画に沿って、学習内容の系統化を整理し、教科の指導内容表の作成を進めたか。 ②・ICT機器利活用の取組が活性化し、授業を工夫し、改善できたか。 ・ICTの利活用を推進し、児童生徒の主体的な学びを促進し、理解を深めることができたか。	①「学部間の学びの系統表」を確認、見直しを行った。また、個別教育計画の項目の整理や書き方については、見直しウイークの活用や学部内の研修によって共通理解を図ることができた。音楽、図工・美術、体育について、12学年分の標準年間指導計画を人権教育の視点で指導内容を明記した。 ②児童生徒の発達段階によって、授業の導入部分や映像や写真等による視覚支援として活用したり、パワーポイント等を使用して様々な発表の場面で活用したりすることができた。	①3教科については指導内容や目標を系統別に、一覧表にまとめることができたが、活用については、今後の課題である。効果的な活用と理解の定着に向け、参考資料として年間指導計画の立案時に見直しを行いながら活用していく。 ②児童生徒がさらにICT機器を利活用して、主体的な学びが進められるよう、実践例の共有や研修会等を継続していく。	保護者及び教職員アンケート、学校運営協議会(以下CSと表記)における協議。 「ICTを有効活用し、わかりやすく主体的に学ぶ授業づくり」について教職員は92.4%が肯定的な評価を示した一方、保護者は28.8%が「わからない」と回答している。(肯定的評価62.7%) 個別教育計画作成や授業参観、通信等、さらなる情報発信が必要である。 <学校運営協議会> 情報発信に関して学校ホームページは誰でも見られる利点、1人1台端末は限られた範囲で確認できる利点がある。	①3教科について、12学年分の標準年間指導計画を策定できたが、十分な活用については今後の課題となる。新たに国語、算数・数学の標準年間指導計画を効果的に活用し、より良い授業実践につなげる。 ②児童生徒の発達段階を考慮し、見通しが持てるように視覚支援を行ったり、コミュニケーションツールとして表出を促したりすることができた。また調べ学習でも利活用し、さらに主体的な学びへとつなげていくことができた。 今後、1人1台端末の導入により、更に学びの充実を図っていく必要がある。	①各学部の実態に合わせて、教育課程の見直しを行い、日課表の検証を行う。 また「学部間の学びの系統表」及び標準年間指導計画の有効な活用と定着に向けて見直しを行いながら、継続的に研修を実施し、周知徹底を図る。 ②教材情報班を中心として、情報の管理や機器の効果的な使用方法、著作権等について、研修会や勉強会を継続し、ICT機器を利活用した学びの充実を図る。
2 (児童・生徒) 生徒指導・支援	児童生徒一人ひとりのおかれている環境や障害の状況、発達段階を含む困難さに応じ児童生徒が主体的に学び、課題を解決する力を身に付ける指導・支援を行う。	①全校共通のアセスメントの結果から児童生徒の状態を的確に把握し、個別教育計画の作成と教育活動の実践に活かす。 ②様々な集団における対話的な活動を通してコミュニケーション力を高め、互いの良さを認め合い、支え合える取組を推進する。	①・発達段階に応じた全校共通アセスメントを効果的に活用し、個別教育計画作成のマニュアルをもとに研修を行い、適切な目標設定と手立てを講じて、指導・支援を実践する。 ・個別教育計画を活用したケーススタディを計画的に実施し、指導方法の改善、共有化を図る。 ②・縦割りの授業や学部学年を超えた集団活動を通して、協調性や思いやりの心を育み、自己肯定感を養う。	①・全校共通アセスメントの活用方法や個別教育計画作成のマニュアルをもとに、全職員が理解し、個別教育計画を作成することができたか。 ・児童生徒の状態像を的確に捉え、ケーススタディを行い個に応じた授業実践、指導ができたか。 ②・集団活動を通して児童生徒の互いの良さを認め合い、支え合う活動を促す授業実践や指導ができたか。	①各学部学年でアセスメントを実施して、課題や教育的ニーズを確認し、個別教育計画作成や学習グループ編成に活用した。また、各学部で相談班や専門職とも連携して、個別教育計画を活用したケーススタディを行い、評価の観点や支援の方法等を共有できた。 ②音楽や図工・美術、学習発表会等の場面において、自分の言葉で発表したり他者を称賛したり、互いの良さを認め合うことができた。また他学年共同学習をまじえた授業を実施し、協調性や思いやりの心を育み、相互理解を深めることができた。	①学部によっては、生活指導面や家庭等に課題を抱え、相談班や外部機関とも連携し、社会のルールを意識した指導支援を心掛けているが、なかなか解決に至らないケースもある。今後も継続的に専門職や関係機関と連携し、迅速な情報共有と課題解決に取り組んでいく。 ②学部内や他学部との共同活動や地域との交流の場等、様々な教育活動の機会を活用して、自己肯定感を養い、児童生徒の自尊感情を高める指導・支援を行っていく。	保護者アンケートでは「お子様の学習状況や特性を教職員間で共通理解した上で指導を行っている」について91.5%が肯定的な評価であった。(前年度比3.6%) 「協調性や思いやりの心を育む人権を意識した取組を実践した」について89.9%が肯定的な評価であった。(教職員96.8%)	①各学部学年でアセスメントを実施し、課題や教育的ニーズを確認し、個別教育計画作成に活用したが、まだ十分活用できていないと感じている教員もいる。また、ケーススタディを行い、指導支援の方法や評価の観点の共有を図ったが、その時間を確保する難しさもある。 ②縦割りの授業の実施や音楽や図工・美術、学習発表会等の場面を通して、互いの良さを認め合い、相互理解を深めることができた。今後はさらに集団活動の場を広げていく。	①学年や担任同士、チームとしてアセスメントの結果を児童生徒の実態把握に活用していく。個別教育計画の見直しウイークや共有会を活用し、指導支援の方法や評価の観点等を共有し、学年・学部内で連携を図る。 ②ICT機器やカード・写真を利活用して、自己の意見や感想を表出する支援を行い、自己肯定感を育むとともに、相手の良さを認め、相互理解を深める活動に取り組んでいく。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月29日実施)	総合評価(3月15日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	将来を思い描き、自ら選び取ることのできる進路指導・支援を行う。	①各学部においてキャリア教育の観点による指導・支援を充実させ、小学部から高等部まで連続性のある系統的な指導・支援ができるようにする。 ②各学部と進路支援班が協働し、児童生徒の適性を活かし、ニーズに応じた進路選択につながる内容を授業に取り入れるとともに、積極的に情報を発信していく。	①「学部間の学びの系統表」を基本に、将来身につけたい力を明確にし、系統的な指導計画を立て、指導、支援を行う。 ・作業学習等、ねらいを明確にし、児童生徒の自立と社会参加に結びつく指導・支援を実践する。 ②・進路支援班と連携し、各学部それぞれの発達段階における進路指導について検討し実施する。 ・校内の支援体制を構築し、面談や相談を通して、児童生徒の適性やニーズを把握する。 ・進路だよりや見学会等を通じて、保護者へ情報提供を行い、より良い進路選択・支援につなげる。	①「学部間の学びの系統表」に基づき、将来身につけたい力を明確にし、自立と社会参加につながる授業実践を行ったか。 ②・進路支援班と協働し、児童生徒の適性やニーズに応じた指導・支援ができたか。 ・保護者への情報提供を通して、連携して進路指導・支援に取り組めたか。	①各学部において「学部間の学びの系統表」をもとに、系統的な指導・支援を行った。高等部1年・分教室1・2年の「卒業生の話を聞こう」では、生徒の実態に合わせ、福祉就労や企業就労した卒業生を招き、卒業後の生活のイメージする機会を設定できた。 ②進路支援班と連携し、保護者向けの進路講演会や児童生徒の適性、ニーズに応じた進路学習を実施した。また、「進路のみかた」では、地域の事業所情報や進路関連行事、進路に関する制度について取り上げ、積極的に情報発信を行うことができた。	①卒業後の具体的な生活状況や在学中に取り組むべきことを整理し、作業等の授業実践に活かしていく。 ②小・中学部の保護者や教員向けの進路研修会を実施し、将来を見据えた取組の大切さを発信した。さらに関心を高められるよう、また、適切な進路選択につなげられるように情報発信を行っていき。「企業と語ろう」を通じて地域の保護者等に説明会を開催し、次年度も特例子会社と緊密な関係を継続していく。	保護者アンケートでは「将来に向けて必要な知識や技術を身に付ける指導が行われている」について90.6%が肯定的な評価であった。(前年度比4.5%) 〈学校運営協議会〉働くことの対価として受け取るお金に関する学習、更らにどのように使うか、そして余暇活動へもつなげていってほしい。 報告で「働く・就労」というフレーズが多く聞かれ、学校で重要になっていると感じた。	①高等部1年では「卒業生の話を聞こう」を他、進路希望に合わせたグループを編成して実習や見学等、進路学習を行った。登校が難しい生徒への支援も、生徒本人や保護者の意向を確認しながら丁寧に進めていく。 ②アンケート結果からも保護者の関心が高まってきている。今後さらに、保護者や生徒向けに提供する情報として、卒業生の様子や進路決定に向け、在学中に身につけたい力について等を発信していく。	①引き続き「学部間の学びの系統表」をもとに、系統的な指導・支援を行う。進路支援班とも連携しながら、生徒自身が進路選択できるように、作業等の体験的な授業実践を行う。 ②保護者への情報発信とともに、今後も卒業生の話を聞く機会を設定したり、実習で体験したりする活動を通して、生徒自身が自分で主体的に進路選択できるよう指導・支援を行っていく。
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域の様々な人や機関との相互交流の活動を展開する。	①学校運営協議会を通して、地域や関係機関と連携し、教育活動の充実を図る。 ②地域の学校の支援教育体制の構築に向け、ケースに寄り添った支援を行う。	①・地域や近隣の学校等、交流や共同学習を進め、その取組を地域や保護者に発信する。 ・地域資源を活用した授業を推進する。 ・学校間の連絡会を通して情報を共有し、職員間の交流や合同研修会等の実施を継続・発展させる。 ②・定期巡回相談を通して、地域の学校における支援力向上のため、必要な情報発信・支援を行う。 ・市町教育委員会と連携した取組として実施する。	①・地域や学校間交流を推進し児童生徒間の相互理解が進んだか。また取組を地域や保護者に発信できたか。 ・地域資源の活用が推進できたか。 ・学校間交流や地域との交流を実施し職員間の交流が図られたか。 ②・定期巡回相談により、地域学校における支援力向上に向けた働きかけができたか。 ・市町教育委員会と定期巡回相談の目的について共有できたか。	①新規に作業班での学習ボランティアの活動や「ともに授業をつくるボランティア」も今年度は実施することができた。 地域でのインターンシップ実習や伊志田高校、石田小学校をはじめとする近隣学校との交流も実施できた。 ②定期巡回相談では、各校のコーディネーターと連絡を取り合い、具体的なテーマを検討してプランシートを作成し、校内研修として多くの職員が参加できるようサポートした。	①ボランティア養成講座への応募は少ないので、ボランティアを希望して面談に来られた時に養成講座の内容も含めながら説明を行う。学校見学ツアーもニーズを確認しながらコースや日程を組んでいく。 ②定期巡回相談の趣旨について説明会を開いて周知を図ったが、巡回相談と間違いやすいので、定期巡回相談の名称を「こまのすけプラン」に変更する。	保護者アンケートでは「授業や行事で地域資源を活用している」について19.5%が「わからない」と回答している。(肯定的評価68.6%) また「インクルーシブ教育の構築に向けての諸活動が行われている」について27.1%が「わからない」と回答している。(肯定的評価55.1%)	①地域との交流やボランティア活動の様子について「ホッとさぼりとだより」や学校ホームページで発信できたが、アンケート結果では、まだ周知が不十分という結果であり、今後も積極的に情報発信を行っていく。 ②第1回目でプランシートを作成し、2回目に向けて事例検討等、相談を重ね、多くの職員が参加できるようサポートした。今後も地域の学校における支援力向上を図っていく。	①学校から地域や近隣学校へ向けて、積極的に交流を働きかけ、障害の有無にかかわらず、児童生徒の相互理解を図る。 ②課題解決に向けて定期巡回相談を効果的に活用できるよう、今年の実績を踏まえ、テーマを5つから3つ絞った。
5	学校管理 学校運営	すべての職員が教育課題を的確に把握し、当事者意識を持ち学校課題を組織的に対応・改善できる人材育成と効率の良い機能的な組織体制を作る。 安心・安全な学校づくりを行う。	①安心・安全な学校環境を整えるため、防災訓練等災害対応力を向上させる取組を実施する。 ②事故・不祥事防止に向けて、全職員が主体的に課題意識を持ち、より安全な学校づくりに向け、具体的な改善を実施する。	①・避難訓練等防災教育を通して児童生徒が自ら身を守る行動がとれるよう指導支援を行う。 ・地域や関係機関と連携して安全教育に取り組む。 ②・事故・不祥事を自分事と考える意識向上のため、校内のミニ研修会の講師を総括教諭に限らず、テーマごとに幅広く担当してもらい実施する。 ・日ごろの教員同士のコミュニケーションを大切に、同僚性を高めることで業務の効率化を図るとともに、相互の心身の変化に早く気づけるようにする。	①・防災教育を通して児童生徒が自ら身を守る行動がとれるようになったか。 ・地域や関係機関と連携して安全教育に取り組むことができたか。 ②・事故・不祥事防止に向けて、自分事ととらえて行動することができたか。 ・教員同士、コミュニケーションを図り、同僚性を高めることができたか。	①毎年、避難訓練及びシェイクアウト訓練を繰り返すことにより、地震の際、自分の身を守る行動がとれるようになった。今後さらに地域や近隣学校との連携に取り組んでいく。 ②今年度は人権教育研究指定校となり、児童生徒に対するわいせつ・セクハラ防止及び体罰・不適切指導の防止に力を入れて取り組んだ。教職員全体の意識が高まり、感情が昂った教員との間に周りにいた教員が入って距離を置くことでアンガーマネジメントする時間をつくる場面もあった。	①学校全体の火災避難訓練時に消防署から避難場所についてアドバイスを受けた。避難経路や消防車の位置及び消防署の本部設営等、実際に即したシミュレーションを行う。 PTA主催の「ぼうさいまつり」は、今後、参加対象を拡大し継続していく。 ②一時的に感情が昂り強い指導に出てしまうことがなくなったわけではないので、一人ひとりが自分事としてとらえて行動し、引き続き、組織全体で事故・不祥事防止に努めていく。	保護者アンケートでは「児童生徒が安全で安心して過ごせる環境を整えている」について93.2%が肯定的な評価であった。(前年度比8.0%) 〈学校運営協議会〉能登半島地震を踏まえ、学校とどう連携したらよいか、事業所との連絡会で確認すると保護者も安心できる。給食での誤嚥のニュースがあったが、ヒヤリハットの共有が大事である。	①消防署からのアドバイスを受け、実際に小学部と中学部では、伊志田高校を避難場所とする火災避難訓練を実施した。学校全体としても検討し訓練を実施していく必要がある。 ②人権教育研究の児童生徒の人権を意識した取組により、教員の連携したらよいか、事業所との連絡会で確認すると保護者も安心できる。給食での誤嚥のニュースがあったが、ヒヤリハットの共有が大事である。	①環境安全班を中心に火災発生時の避難場所について検討し、地域や近隣学校とも連携しながら、実際に訓練を行っていく。 ②普段から教員同士コミュニケーションを大切に、同僚性を高め、心理的安全性を高めていく。常に教員が余裕のない状況で勤務しているため、業務の精選や効率化を図っていく必要がある。

